

AFC REPORT

2022年3月期 第2四半期

2021.4.01 ▶ 2021.9.30



 空港施設株式会社

証券コード:8864



コロナ後を見据え、 当社の進むべき道を 策定してまいります



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症について、諸外国では感染拡大が続くなど依然として予断を許さない状況にあります。我が国ではワクチン接種も進み、10月に緊急事態宣言が全面解除されるなど、景気の好転が期待されております。

2022年3月期第2四半期の業績につきましては、コロナの影響による航空関係顧客等に対する賃料、熱料金減免分を売上から控除した影響があったものの、前年度に竣工した新規物件の稼働や給排水使用量の一部回復により、概ね予想通りとなっております。そのうえで、中間配当は、期初予想通り1株あたり7円の配当とさせていただきます。年間配当は1株当たり14円を予定しております。

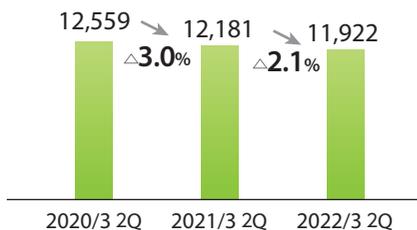
また、多くの株主様からご要望をいただいております株主優待制度を今期より導入いたしました。当社が所有・賃貸しているホテルの宿泊割引券となっており、宿泊の体験を通して当社事業をよりご理解いただけますと幸いです。

なお、現在、2022年度を初年度とする中期経営計画を策定中でございます。2022年5月を目途に、将来の持続的成長の道標となる経営戦略を皆様にお示しできるよう、尽力してまいります。

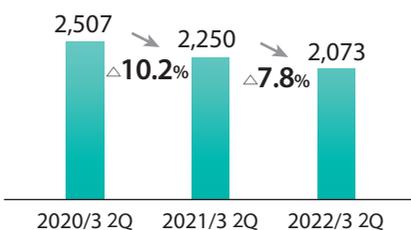
株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2022年3月期第2四半期 業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



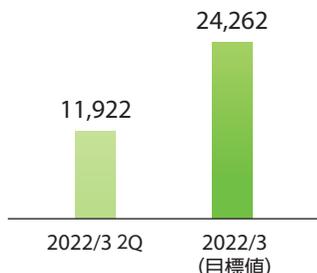
親会社株主に帰属する
四半期純利益 (百万円)



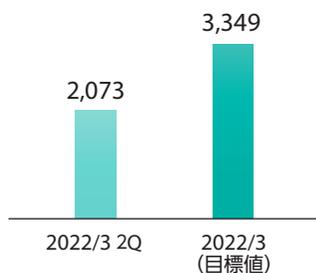
- 前年度竣工した物件の稼働、給排水使用料の一部回復により売上の増加があったものの、賃料・熱料金債権の減免を行い、売上から控除したため、全体の売上は減少いたしました。
- 業績は本年5月に発表した予想通り推移しており、予定通り1株当たり7円の中間配当を実施いたします。

■ 中期経営計画の進捗

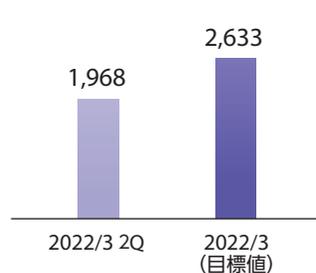
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益 (百万円)



2019年度を初年度とする中期経営計画は本年度で最終年度となります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で厳しい事業環境となったため計画を変更し、2022年3月期の業績予想を最終年度の計画値としております。

現在、概ね予想通りの進捗となっております。計画の達成に向け、役職員一同業務に邁進してまいります。

■ コロナ禍における収益力について

当社は、新型コロナウイルスの影響を受けている航空関連顧客等に対して、前年度に引き続き、第2四半期において賃料・熱料金の減免を行いました。また、前年度には当社所有の京都のホテルの減損処理も行っており、コロナによる影響を大きく受けております。しかしながら、仮に前年度第2四半期及び今年度第2四半期において賃料・熱料金の減免を行わなかった場合、右の青枠の業績となっていた予想です。利益率はコロナ前の業績水準を上回っており、当社の収益力は確実に高まっております。

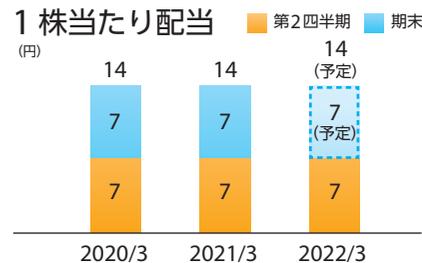
	2020/3 2Q(実績)	2021/3 2Q(実績)	2021/3 2Q (減免なし) [※]	2022/3 2Q(実績)	2022/3 2Q (減免なし) [※]
売上高	12,559	12,181	12,181	11,922	12,377
営業利益	2,507	2,250	2,250	2,073	2,527
経常利益	2,429	2,153	2,153	1,968	2,422
四半期 純利益	1,532	972	1,513	1,308	1,626

※ 本数値(青枠)はあくまでも概算値であり、法人税等についても概算値を利用して算出しております。

■ 配当について

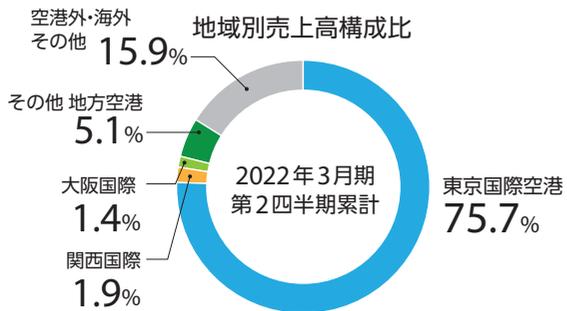
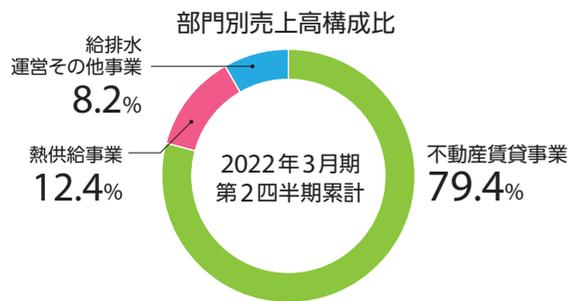
配当については、安定した経営基盤の維持、新たな事業機会、投資機会に備えるための内部留保、中長期的な業績見通しを考慮しながら、安定的かつ持続的な配当を目指しています。2022年3月期の第2四半期配当は7円といたしました。

2022年3月期の年間配当は14円を予定しております。



当第2四半期のセグメント別事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。東京国際空港を中心とした国内の主要空港及び海外空港で事業を展開しておりましたが、近年では空港外でも事業を展開しており、活躍のフィールドが広がっています。



国内12空港分布マップ



海外拠点



不動産賃貸事業

売上高 2022年3月期 第2四半期累計

94 億円 (前年同期比 0.8% 減)



2021年3月に竣工した国際学生寮の稼働等はあったものの、航空会社等への対応として行った賃料減免分を売上から控除したこと等により、減収減益となりました。

●主要事業

国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸

●主要な会社

空港施設株式会社/AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD./AFS PROPERTIES PTE.LTD.

●最近の投資

- ① テクニカルセンター倉庫棟/アークビル機内食工場/航空機污水处理施設/HANEDA INNOVATION CITY/関東学院大学国際学生寮
- ② 神戸空港格納庫増築
- ③ 奈多ヘリポート格納庫

機内食工場



神戸空港格納庫

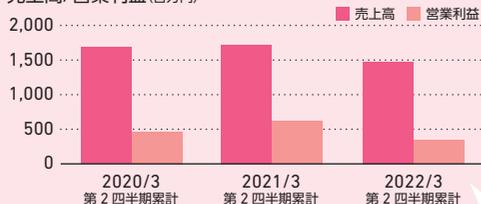


熱供給事業

売上高 2022年3月期 第2四半期累計

14 億円 (前年同期比 14.0% 減)

売上高/営業利益(百万円)



夏場の平均気温が前年より若干低く販売実績は微減となり、加えて航空会社等への対応としての熱料金減免分を売上から控除したこと等により、減収減益となりました。

●主要事業

東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)

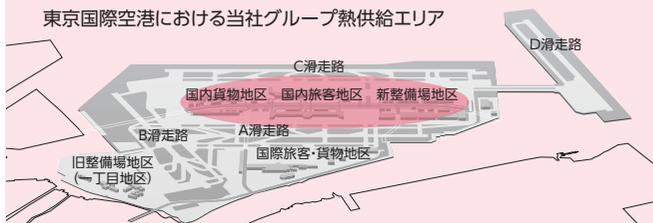
●主要な会社

東京空港冷暖房株式会社

●最近の投資

ボイラー更新工事

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



給排水運営 その他事業

売上高 2022年3月期 第2四半期累計

9 億円 (前年同期比 7.2% 増)

売上高/営業損益(百万円)



新型コロナウイルス感染症拡大により空港利用者数が急減した前年同期に比べ給排水使用量が若干回復し増収となったほか、営業利益10百万円を計上しました(前年同期は64百万円の営業損失)。

●主要事業

東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業

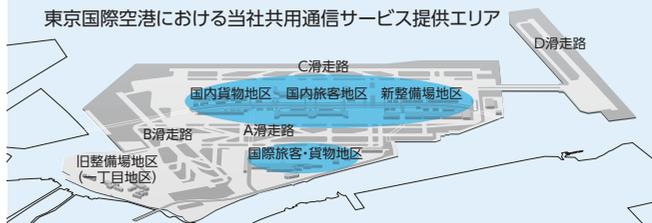
●主要な会社

空港施設株式会社

●最近の投資

共用通信ケーブル敷設工事

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



最近の取り組み

■「HANEDA INNOVATION CITY(略称:HICity)」第Ⅱ期工事開始



完成予想図外観(赤枠が第Ⅱ期工事範囲)

HICityは、当社が出資する羽田みらい開発株式会社と大田区が官民連携で開発する「先端」と「文化」の2つをコア産業とした大型複合施設です。2020年7月に開業し、この度1周年を迎えました。

当社は、同施設の開業当初から、駐車場事業、オフィス賃貸事業を行っております。駐車場事業では、最新技術を導入することで、出入口で停止せずにスムーズに入出庫できるチケットレスサービスを導入しております。

2021年7月より第Ⅱ期工事が開始されており、先端医療研究センターなど先端技術の研究と実践の場として、2023年夏の開業が予定されております。当社は、Ⅱ期駐車場事業への参画へ向け、調整を進めております。

■人にも環境にも優しい格納庫の提供—神戸空港格納庫

当社は、2011年と2019年(増築部)に神戸空港でエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社(以下、AHJ社)に小型機用格納庫を提供しております。本格納庫は、自然光を取り入れ、太陽光発電設備や空調を完備した「人にも環境にも優しい格納庫」です。

天井から自然光を取り入れる窓(トップライト)を設置し、明るく開放感のある作業空間を造りました。トップライトは格納庫内の温度上昇の原因となりますが、扉の開放は砂など細かなゴミが航空機整備の大敵となるため頻繁にはできません。そこで空調の導入をAHJ社と計画し、技術面でサポートすることになりました。

複数の機体が入る大空間をいかに効率よく空調するかが課題でしたが、AHJ社とともに緻密な検証を行ったうえで、費用対効果の高い空調システムを構築し、お客様のニーズに沿った「人にも環境にも優しい格納庫」をご提供することができました。その結果、採用競争力が強化され、優秀人材の獲得、女性整備士の採用、ダイバーシティの推進にも繋がったと大変ご好評をいただいております。また、同業他社が見学を訪れ、作業環境整備の参考事例にもなっていると伺っております。

これからも、+αの価値を備えた施設の提供に尽力してまいります。



■ コンストラクション・マネジメント契約締結

2021年7月、北海道・札幌丘珠空港でオールニッポンヘリコプター株式会社が進める格納庫の建替について、同社とコンストラクション・マネジメント契約を締結いたしました。コンストラクション・マネジメントとは、建設を進めるにあたり発生する膨大な調整・マネジメント業務や透明性、説明責任の確保に対応するため、発注者の立場に立ったコンストラクション・マネージャーがプロジェクトの目標や要求の達成を目指して、プロジェクトを主体的に進めていく建設生産方式です。

当社が長年空港で培ってきたノウハウやネットワークが評価され、契約に至ったものです。今後、竣工まで、格納庫の建替工事をサポートしてまいります。



施設部施設課 課長
阪上 津行

オールニッポンヘリコプター株式会社様には、仙台、福岡(奈多)、鹿児島、那覇の各空港において当社の格納庫を利用いただき、その建設に携わった経験を活かし、コンストラクション・マネジメント業務を遂行しております。老朽化している既存格納庫の解体、敷地を拡張して建設する新格納庫の設計及び建設がプロジェクトの概要になります。地域性を考慮し、寒冷地仕様や積雪への対応に加え、冬期における工事スケジュールにも留意しております。当社のノウハウを精一杯活用し、新格納庫が完成するまでしっかりサポートしてまいります。

■ 次期中期経営計画及び長期ビジョンの策定について

当社は、持続的・安定的な成長を実現するため、2022年度を初年度とする次期中期経営計画及び長期ビジョンの策定に取り組み、2022年5月を目途に公表を予定しております。

策定に向けた取り組みとして、コロナ後における事業環境の変化を見据えながら、当社が抱える課題を改めて認識し、課題解決に向けた議論を進めております。

次期中期経営計画では、これらの議論を踏まえて、当社グループが長期的に目指す姿を交えながら、今後の事業ポートフォリオや事業戦略、サステナビリティ推進に向けた取り組み等をご提示できるよう作業を進めてまいります。



経営企画部長
笹岡 修

当社グループの主要ドメインである航空業界は新型コロナウイルスの影響によりこれまでにない厳しい状況にありますが、先を見れば明るい光も見えつつあります。

今やるべきこと、コロナ後を見据えて準備すべきことを整理しつつ、社会の変化に合わせて自分たち自身も変わっていく必要がある一方、空港という極めて重要な社会インフラ機能に貢献する企業として変わらない役割もあります。中長期のビジョンを描く中でそれらを再定義し、ステークホルダーの皆様に対して提供すべき価値を役職員で考え、進む方向性を表現したものとなるよう策定を進めてまいります。

ESG・SDGsへの取り組み

■ サステナビリティ推進部を新設

当社グループが注力するESG、SDGs、サステナビリティへの取り組みをより一層加速させるため、2021年7月1日付でサステナビリティ推進部を新設いたしました。

経営企画部で担っていた非財務情報(サステナビリティ・社会・ガバナンス)の総括・推進業務と総務部環境・安全推進課の業務を統合し、サステナビリティに関する業務と環境・安全に関する業務を一元的に推進していくこととしております。



サステナビリティ
推進部長
小玉 滋之

地球環境や社会の持続可能性に関しSDGsをはじめサステナビリティを追求する動きが高まり、企業の果たすべき役割がますます大きくなっています。

サステナビリティ推進部では、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、事業を通じて、持続可能な社会の実現と企業としての持続的成長の両面の同時追求を目指し、サステナビリティ活動を推進してまいります。

■ 働きやすい職場への取り組み

健康増進への取り組み

当社は、経営的視点から従業員の健康保持・増進を実践するために、一般職を対象とした専門医のメンタルヘルス定期面談を本年4月より実施しています。また、毎年実施するストレスチェックでは、心身の不調の予防に向けてストレスへの気づきを促し、セルフケアを的確に行えるeラーニングを加えた新たなシステムを導入いたしました。

今後も従業員の心身の健康を保持・増進すべく、健康増進への取り組みを継続してまいります。

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)への取り組み

主体的にキャリアを切り拓く人づくり、能力を活かすことができる組織づくりを通し、お互いの多様性を尊重し、ビジョンへの共感を育み、誰もがやりがいを感じ生き活きと働く職場を実現していきます。

●柔軟な働き方

- ① 勤務制度:フレックスタイムと在宅勤務の導入
- ② 両立支援制度:制度の周知を図るため「結婚・出産・育児ハンドブック」を作成

●受容する組織風土の醸成

- D&Iの理解を深める:D&I通信の社内配信、セミナーの案内、社外交流の促進



E 環境

- LED照明の導入
- 再生可能エネルギーによる発電、自家消費
- 電気自動車充電スタンドの設置



東京国際空港国内貨物ターミナル上屋に太陽光パネルを設置

- 節水器、中水利用による水使用量の削減
- 航空機の汚水を処理する施設(SDプラント)を提供
- 洗機施設での排水を浄化



SDプラント(東京国際空港)

- ペーパーレスの推進
- 有害廃棄物の適正処理
- グリーンボンドの利用
- 環境事業推進プロジェクトチームによる環境事業の検討



S 社会

- 各施設へAEDの設置
- 役職員向け普通救命講習の実施
- エレベーター内に食料等緊急物資を設置
- 社員向け防災備蓄品の確保
- 効率的なインフラの提供
- 東京国際空港内総合防災訓練の実施
- 自衛消防隊の日々の訓練及び訓練審査会への参加を通じた練度向上



審査会の様子(2019年実施)

- HANEDA INNOVATION CITYでの教育活動への協賛



羽田みらいサイエンスギャラリー

- ワクチン職域接種の実施
- フレックス制度、在宅勤務の導入
- 産休・育休・介護休暇制度の導入



G ガバナンス

- コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築
- 内部監査の実施
- リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ委員会設置によるリスクコントロール



リスクマネジメント委員会の様子

- 月1回の取締役会開催によるガバナンス強化
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 公益通報窓口の設置
- 委員会の設置やBCPの策定・継続見直し等による事業継続性の確保
- 適時・適切な情報開示
- 決算説明会、スモールミーティング等での対話を通じた経営の透明性確保



取材に応じる乗田社長の様子

株主の皆様へ

■株主優待制度を導入いたしました

当社事業にご理解・ご支援を賜っている御礼として、また、投資魅力を高めるために株主優待制度(当社所有・賃貸のホテルの宿泊割引券)を導入いたしました。今回より優待券をお送りしておりますので、以下のご利用方法に従ってお使いください。
当社所有・賃貸のホテルにご宿泊いただき、当社事業をよりご理解いただけますと幸いです。

発行基準

毎年3月31日、9月30日現在の株主様で、当社株式を100株(1単元)以上保有されている株主様を対象といたします。

保有されている株式数に応じて、宿泊割引券の枚数が変動いたします。



ご所有株式数 100株以上1,000株未満	➡ 宿泊割引券1枚
ご所有株式数 1,000株以上5,000株未満	➡ 宿泊割引券3枚
ご所有株式数 5,000株以上	➡ 宿泊割引券6枚

発行時期及び有効期限

宿泊割引券は年に2回発行し、有効期間中に限りご利用いただけます。

	発行時期	有効期間
3月31日基準日発行分	6月下旬	7月1日~翌6月30日
9月30日基準日発行分	11月下旬	12月1日~翌11月30日

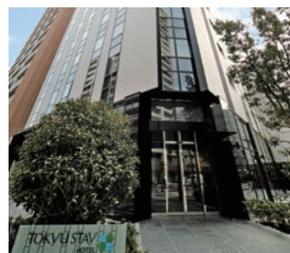
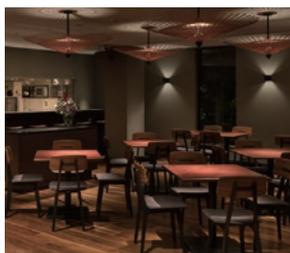
ご利用方法

宿泊割引券をご利用の際は、ご利用になるホテルへ直接お電話にてご予約ください。ご予約の際に「**空港施設の宿泊割引券を利用する**」旨をお伝えいただけますよう、お願いいたします。当日、**チェックインの際に宿泊割引券をご提示ください**。ご提示いただけない場合は割引を受けられませんので、ご注意ください。

対象施設 ※新型コロナウイルスの影響により臨時休館している施設がございます。詳しくは、各施設公式サイトにてご確認ください。



①THE GENERAL KYOTO



②東急ステイ蒲田



③ホテル JAL シティ羽田
東京 ウェストウイング

▶詳しくは右記の URL をご覧ください。 <https://www.afc.jp/ir/stock/benefits.html>



株主アンケートご協力の御礼

2021年3月期の株主総会決議通知と同封の株主アンケートにつきまして、899名の株主様にご回答いただきました。ご協力賜り、誠にありがとうございました。ここに、ご回答結果の一部を紹介させていただきます。

ご回答者様データ

当社株式保有期間

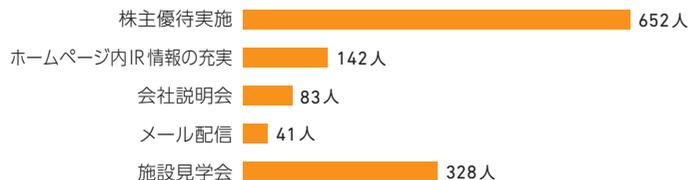


取得理由



Q 今後拡充して欲しい投資家に対する活動をお聞かせください

(複数回答可)



数多くのご意見を頂戴しておりました株主優待制度につきましては本年より開始いたします。多くの株主の皆様にお楽しみいただけますと幸いです。

今後もいただきましたご意見につきましては、経営やIR活動に活用させていただきます。

アンケートに限らず何かございましたら当社ホームページのお問い合わせフォームよりお送りくださいますようお願いいたします。

施設見学会について

株主様にご好評をいただいている東京国際空港の「施設見学会」につきまして、皆様の健康や安全を最優先に考え、現時点での開催は未定となっております。施設見学会開催の際は、改めて当社ホームページ等でご案内をさせていただく予定としております。

また、施設見学会開催の際は、2020年4月に開催予定だった施設見学会にご当選された株主様を優先的にご案内させていただく予定でございます。皆様にはご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

プライム市場への移行

東京証券取引所が進める市場再編について、当社は2021年9月30日開催の取締役会において、プライム市場を選択し、申請することを決定いたしました。

今後、東京証券取引所の定める申請スケジュールに従い、所定の手続きを進めてまいります。

今後とも当社の事業にご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

▶ 当社の情報を随時メールで受け取ることができる「メール配信サービス」がございます。ご登録は右のQRコードから。



■会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 空港施設株式会社(略称AFC)
AIRPORT FACILITIES
CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

役職員数 122名(連結)
116名(単体)

■取締役・監査役一覧

(2021年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長	稲田 健也
代表取締役社長	乗田 俊明
代表取締役副社長	永芳 利幸
代表取締役副社長	山口 勝弘
常務取締役	小松 啓介
常務取締役	岡田 光彦
常務取締役	田村 滋朗
取締役	大澤 寛樹
取締役	高橋 朋敬
社外取締役	芝田 浩二
社外取締役	斎藤 祐二
社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
社外取締役(独立役員)	青山 佳世

監査役

常勤監査役	村石 和彦
常勤監査役	星 弘行
社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
社外監査役(独立役員)	岩村 敬

■株式の状況 (2021年9月30日現在)

上場取引所 東京証券取引所市場
第1部(証券コード8864)

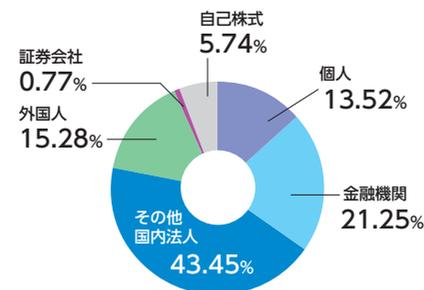
発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

株主数 7,455名

単元株式数 100株

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本航空株式会社	10,521	21.08
ANAホールディングス 株式会社	10,521	21.08
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,234	4.47
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,615	3.23

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時 株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物 送付先	〒168-0063 東京都杉並区 和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行 株式会社の全国各支店で行っ ております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井
住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例
配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可
能となっています。ご利用いただく場合は、お取引
の証券会社等にお申出ください。